

中小企業技術開発促進事業

[企業連携型]

提案書 様式

※Aコース（2年間）・Bコース（1年間）共通です。

提出書類チェックシート

■提出漏れがないか、また指定枚数内で記載されているかどうかチェックして同封してください。

テーマ名：

	チェック欄	提出物
提出書類 (3部)	<input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/>	提案書(表紙) (【様式1】: 2枚) 提案書概要 (【様式2】: 1枚) 技術開発内容等説明書 (【様式3】: 6枚以内) 事業計画 (【様式4】: 2枚以内) 販売計画 (【様式5】: 1枚) 提案総額内訳表 (【様式6】: 必要枚数) プロジェクトリーダー・サブリーダー経歴書 (【様式7】: 2枚) 構成メンバー一覧表 (【様式8】: 1枚) 特許リスト (【様式9】: 1枚) 提案企業の概要 (【様式10】: 必要枚数)
	<input type="checkbox"/>	CD-R 提案書の内容がすべて入力されたもの (1枚)
添付資料	<input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/>	提出書類チェックシート(1枚) (本紙) 提案者の登記簿謄本(履歴事項全部証明書)(各1部) 提案者の直近の決算(営業)報告書(1期分)又はそれらに準じるもの(各3部) 出資者及び出資額の一覧が記載されている書類(各3部) 【様式9】の記載に対応した特許の出願書類の写し(各3部) グループを構成する各企業の概要がわかるパンフレット等(各3部)

■通しページは【様式1】を1ページとし、提案書下中央に打ってください。

■各様式は、枚数を厳守してください。

■CD-Rは、代表企業名、テーマ名がわかるようにしてください。

記載に係る注釈事項は提出時には削除願います。

【様式1】

平成 年 月 日

提 案 書

財団法人京都産業21
理事長 石田 明 様

押印は不要です。 グループを構成する企業の連名で記載

提案者（代表企業）

府内本社の中小企業又は中堅企業のみ

企業名： _____

区 分： _____

住 所：〒 _____

役 職： _____

氏 名： _____

提案者

企業名： _____

区 分： _____

住 所：〒 _____

役 職： _____

氏 名： _____

提案者

企業名： _____

区 分： _____

住 所：〒 _____

役 職： _____

氏 名： _____

※区分の欄には、公募要領の定義により、「中小企業」「中堅企業」又は「大企業」と記載願います。
また、提案者に補助金交付対象外企業が含まれる場合は、〇〇企業の後に「交付対象外」と記載願います。

※提案者はグループの構成企業の数だけ適宜追加願います。

中小企業技術開発促進事業[企業連携型]について、下記のとおり提案します。

記

1. テーマ名

「・・・・・・・・の製品化に向けた技術開発」

事業内容を的確に表現した簡潔な名称を記載

2. 提案事業費

	提案事業費総額 (消費税込)	内支援対象額 (消費税抜)	内支援希望金額 (消費税抜)
平成23年度	千円	千円	千円
平成24年度	千円	千円	千円
平成25年度	千円	千円	千円
合計	千円	千円	千円

※千円未満切り上げ

他の様式との整合性と、税抜・税込の違いに注意してください。

年度と技術開発期間の関係や全体のスケジュール感については、I. 事業の概要(4) 資金支援の規模・期間等を参照願います。
また、Bコース(1年間)の場合は、平成25年度の行を削除願います。

3. 担当者 (窓口)

企業名：

住所：〒

役職：

氏名：

TEL：

FAX：

電子メール：

4. 総括代表者 (プロジェクトリーダー)

企業名：

役職：

氏名：

TEL：

FAX：

電子メール：

5. 副総括代表者 (サブリーダー)

企業名：

役職：

氏名：

TEL：

FAX：

電子メール：

※留意点 提案書は、図表を含みP21の「提出書類チェックシート」に記載の枚数以内(A4判)にまとめてください。

【様式2】 提案書の全体概要を、1枚（A4サイズ）に要約して記載ください。

< 提案書概要 >

代表 企業名		その他の 提案企業名	
テーマ名			
分野・事業期間		(記載例) Bコース 環境・エネルギー関連技術分野・1年間	

<p>1.事業(技術開発)の背景及び当該分野における技術開発動向</p>
<p>2.技術開発の内容と目標</p> <p>(1) 技術開発の内容</p> <p>(2) 補助事業終了時に達成すべき技術目標値</p>
<p>3.事業化の計画</p> <p>(1) 販売計画</p> <p>(2) 予想される市場規模・占有率</p>
<p>4.提案者間の協力関係</p> <p>提案者間の役割分担、協力関係について記載</p>

注) 採択が決まった場合は、本提案書概要を基に事前に内容確認の上、公表用に使用します。

【様式3】 **【様式3】全体で6枚以内としてください。**

技 術 開 発 内 容 等 説 明 書

①事業（技術開発）の背景及び当該分野における技術開発動向	
<p>事業を実施する上で、提案者の強みと思われる社会的・経済的・技術的背景を踏まえ、応募テーマに関連・類似する最新の技術水準や今後のトレンド、また、国内外の技術開発動向をもとに、応募テーマとの関係や相違点について明瞭に記述してください。</p>	
②技術開発の内容	
<p>事業を達成するために、</p> <ul style="list-style-type: none">① どのような技術・知見を活用し、技術開発をどのような方法で行うのか② そこにはどのような技術開発課題があり、それを本提案の技術開発方法で<u>どう解決するの</u>かを明瞭に記述してください。	
③技術目標値	
<p>【様式4】に記載の各年度の目標設定の根拠を明瞭かつ具体的に記述してください。</p>	
④当該技術開発の代替技術・競合商品	
<p>今回の提案に際して代替技術・競合商品・サービスを記入してください。また、その技術等に対して改善性にすぐれていること、性能面や価格など、今回提案の優位性、強みを具体的に記入してください。</p> <p>また、国内外他社における類似特許との関係、抵触等の可能性などについても記述してください。</p>	

⑤販売計画等

【様式5】に記載の数値根拠を明瞭かつ具体的に記述してください。
販売計画を、生産・販売・市場獲得などの具体的な事業内容を反映して、記述してください。

また、販売以外での地域経済・社会に貢献する要素についてアピールしたい点があればここに記載してください。

想定する市場における競合製品等に対する本製品等のシェアの推移の見通しの根拠を記述してください。

また、想定される市場規模及び本製品の市場占有率を記述してください。さらに、本製品の市場の特色を記述してください。

※ICT・コンテンツ関連技術分野、試作関連技術分野については、今回の技術開発の成果を活用することで、最終的に市場に与える影響を極力数値で示すようにしてください。(例：成果活用による制作・製造コスト削減率や、作品への新たな付加価値付与によるシェア率アップの想定値など)

⑥販売・普及のスキーム図

技術開発完了後に想定される製造・販売ルートを、仕入先・外注先・販売先・ユーザー企業と関連させて、図示・説明してください。

また、説明には以下の点を必ず加えてください。

ア 製造・販売、各々の段階で、構成企業の各社がどのような役割を担うのか(想定で結構ですが、可能な限り詳細に記載願います。また、補助事業期間中のみ参画する企業がある場合でも、その後の関係について記述願います。)

(説明例)

A社… (製造開始後) A社保有の特許をB社に譲渡

(販売開始後) 当該技術に係るコンサルティングを必要に応じてB社に行う。

B社… (製造開始後) A社から特許を譲り受け、グループ外企業への外注により生産、C社からは部品供給契約締結

(販売開始後) B社製品として同社の販売ルート活用。C社とは部品の保守契約

C社… (製造開始後) B社とは部品の供給について契約予定

(販売開始後) B社とC社供給部品について1年間の保守契約予定

イ 構成企業間における成果配分についての基本的な考え方を記載してください。

ウ 販売の一部又は全部を構成企業で行わない場合は、他との協力関係を記述してください。

⑦提案者間の協力関係

今回の技術開発について、以下の点について記述してください。

- ・技術開発に関してどのような役割を担うか（各社毎に記載）
- ・技術面等における、用いる強みやノウハウ等（各社毎に記載）

- ・主たる技術開発の場所（グループとして利用する共通拠点の有無や、各社の開発拠点）
※グループ構成員相互が地理的に著しく離れている場合には、具体的な連携方法を記載
- ・グループとして、これまでの共同研究契約や秘密保持に関する取り決めの有無・締結時期

⑧公的機関の他の委託、補助、助成制度等への類似プロジェクトの実施もしくは申請等の状況

応募プロジェクトと関連のある技術開発課題で、国、独立行政法人、特殊法人、地方公共団体が行う事業で過去に実施済み（3年以内）、実施中もしくは申請中及び申請予定のプロジェクトがあれば、「技術開発テーマ名」「関係省庁等名」「事業名」「技術開発期間」「開発資金の額」「該当代表者」「本提案との相違点」を記入してください。

⑨専門用語の解説

今回の提案に際して使用した専門用語・略語について、個々に簡潔に（1件最大300字度）解説してください。

【様式4】 【様式4】全体で2枚以内としてください。

事業計画

※サブテーマ数や企業数に応じて行を追加願います。また、Bコース（1年間）の場合は25年度の列を削除し、適宜整形願います。

年度別		23年度		24年度		25年度 (補助事業終了年度)	
サブテーマ名	企業名	上期	下期	上期	下期	上期	下期
〇〇の開発	株式会社 〇〇〇〇 事業費： (税込)	〇〇の調査	〇〇部の設計	〇〇の開発	〇〇部の組み立て	〇〇の検証	〇〇部の組み立て
	技術目標値	可能な限り、数値で記載願います。					
	事業費： (税込)	〇〇〇〇株式会社 事業費： (税込)	〇〇部分の組み立て	〇〇の分析部品の設計	〇〇の実験	〇〇の分析部品の組み立て	〇〇の検証
(事業費： 税込)	技術目標値	事業化に必要な法令手続き(許認可・届出)がある場合は本様式中に適宜行を追加する等により明示願います。					
	技術目標値						
	技術目標値						
	技術目標値						

【様式5】 【様式5】全体で1枚としてください。

販売計画

※Bコース（1年間）の場合は28年度の列を削除し、適宜整形願います。

(単位：千円)

項目	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
製品名等の販売想定推移 (A)						
グループ全体の販売想定額の合算 (百万円)	—					
製品・サービスの売上に関連した予想される市場規模の想定推移 (B) (百万円)						
市場におけるシェアの想定推移 (C) (%)	—					

$$\text{想定価格} \times \text{販売想定数量} = \text{売上想定金額 (A)}$$

販売を計画する製品・サービスが複数ある場合は適宜、行を追加願います。

$$(C) = (B) / (A) \text{ となっていることを確認}$$

【様式6-1】※Bコース（1年間）の場合は25年度の列を削除し整形願います。

提案総額内訳表[総括表]

<費目別総括>

(単位：千円)

項 目	23年度	24年度	25年度	総 額
(支援対象経費：消費税抜)				
① 材料費・消耗品費				
② 設備費				
③ 直接人件費 (研究補助員、臨時雇用者除く)				
④ 外注費				
⑤ その他直接経費				
小計 (税抜)				
税込合計額 (A)				
(支援対象外経費：税込)				
⑥ 旅費及び交通費				
⑦ その他人件費				
⑧ その他間接経費				
税込合計額 (B)				
総合計 (A+B)				

<構成企業別総括>

(単位：千円)

	項目	23年度	24年度	25年度	総額
代表企業名	事業費総額 (税込)				
	支援対象額 (税抜)				
	支援希望額 (税抜)				
企業名	事業費総額 (税込)				
	支援対象額 (税抜)				
	支援希望額 (税抜)				
企業名	事業費総額 (税込)				
	支援対象額 (税抜)				
	支援希望額 (税抜)				

【様式6-2】 ※グループの構成企業毎に作成願います。

※Bコース（1年間）の場合は25年度の列を削除し適宜整形願います。

提案総額内訳表[構成企業毎]（〇〇工業(株)）

(単位：千円)

項 目	23年度	24年度	25年度	総 額
(支援対象経費：消費税抜)				
① 材料費・消耗品費				
② 設備費				
③ 直接人件費 (研究補助員、臨時雇用者除く)				
④ 外注費				
⑤ その他直接経費				
小計 (税抜)				
消費税込合計額 (A)				
(支援対象外経費：税込)				
⑥ 旅費及び交通費				
⑦ その他人件費				
⑧ その他間接経費				
税込合計額 (B)				
総合計 (A+B)				

1点2000万円以上の設備調達（市販品購入だけではなく、自社や外注による改造・組立により、同程度の資産価値のある機械装置・実験用プラント等を構築する場合も含む）がある場合は、

- ①設備の名称（メーカー名、型番も想定するものがあれば記載）
- ②使用目的や当該技術開発で購入が不可欠な理由
- ③所要経費見込額
- ④予定設置場所
- ⑤グループの中で調達の主体となる企業と当該設備を利用する企業を記載し、添付資料として添付してください（様式自由）

プロジェクトリーダー・サブリーダー 経歴書

氏 名		
① 所属・役職名		
② 経歴（年数がわかるように記載してください）		
③ 自社におけるプロジェクト経歴（5件以内）※1社単独開発でも記載していただいて結構ですが、他機関との共同研究プロジェクトの経験がある場合は優先的に記載願います。 (記入例)		
プロジェクト名		連携先
.....の研究		固有名詞ではなく、「他の企業2社」「〇〇大学」等を記載
*****の技術開発		
④ 当該技術開発のリーダーとしての適格な理由（事業化に対しての経験等）		
⑤ 現在までに本人が発明者となっている特許リスト（5件以内） (記入例)		
特許登録番号	名 称	提案テーマ関連
***	***装置	
...の方法	○
注) 当該プロジェクトに関する場合は○を記載（【様式9】との整合性に注意願います。）		

注) プロジェクトリーダー、サブリーダー各々について作成してください。

【様式 8】

構 成 メ ン バ ー 一 覧 表

※【様式1】に「提案者」として記載した企業についてのみ記載すること

研究員氏名	所 属	役 割 分 担	関与時間／週
(株)〇〇工業			
〇〇 〇〇	研究開発部	プロジェクトリーダー	
〇〇 〇〇	～～部	〇〇〇〇の開発	
△△電機(株)			
△△ △△	生産グループ	サブリーダー	
△△ △△	生産グループ	〇〇〇〇の開発	

【様式 9】

特許リスト

事業化に必要な出願済の特許等（グループ構成企業に係る分に限る）を記入ください（出願準備中を含む）。

整理 番号	発明の名称	出願番号 (出願年月日)	出願人	発明者	登録番号	備考
1						
2						
3						

注) 3 件以上は記載しないこと。

注) 上記記載の特許等の出願書類の写しを最大 3 件、添付資料として提出願います。

なお、出願準備中の特許等については出願書類を添付する必要はありません。

【様式10】 本様式は添付資料扱いとして各企業が個々に提出することも可能です。

提案企業の概要（企業1社ずつ作成）

企業名			
住所	〒 本社住所を記入。府外企業で京都に開発拠点のある場合は、拠点の住所を記入し、企業名も拠点名称まで記入願います。		
電話番号	() -	FAX 番号	() -
代表者名			
設立	(西暦)	年	月 日
資本金	(万円)		
従業員	(人)		
ホームページ	http://		
技術分野			
主な営業品目			
企業の概要 " PR (200字以内)			
技術の強み、 技術を活かした製品のPR (400字以内)	(技術名・製品名)		

<財務状況>

(単位：百万円)

	/	/	/
① 売上高 (当期収入合計額)			
② 経常利益 (当期収入合計額- 当期支出合計額)			
③ 当期利益			
④ 減価償却費			
⑤ 純資産の部合計 (正味財産の部合計)			
⑥ 研究開発費			

注) 直近3期分の数値を記入してください。

財務状況説明